

2019年08月27日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【今年(2019年)の夏休み中の相場を振り返ります】

通常の相場ならば、毎年、外国為替市場の「夏休み相場」は、7月4日の米国独立記念日が、その始まり(スタート)になります。

もちろん、その年によっては、様々なイベントがあるので、「夏休み相場」の始まり(スタート)が遅れるケースもあります。

今年(2019年)は、典型的に、「夏休み相場」の始まり(スタート)が遅れたケースに相当する、と考えます。

それに対して、「夏休み相場」の終わり(エンド)は、ロンドン市場が休場になるレイト・サマー・ホリデーです。

これ(「夏休み相場」の終わり)は、毎年、決まり切ったもので、早まったり、遅くなったりすることはありません。

+++++

そして、昨日(8月26日月曜日)が、レイト・サマー・ホリデーで、ロンドン市場が休場でした。

つまり、今日(8月27日火曜日)が、「夏休み相場明け」に相当します。

+++++

今年(2019年)の夏休み中の相場を振り返ります。

+++++

7月21日に、参院選挙がありました。

参院選挙があったので、多くの市場参加者が、夏休みを取り難い状況だった、と考えます。

ただし、一般論ですが、日本の選挙(衆院選・参院選)は、基本的に、外国為替相場の材料にはなりません。

まして、東京都知事選挙や地方選挙は、全く外国為替相場の材料になりません。

日本の選挙は、日本株に影響を与えるので、間接的に、外国為替レートに影響を与える場合がある、ということに過ぎないのです。

だから、参院選挙は、無視して良いでしょう。

+++++

7月30日の日銀の政策決定会合では、事前予想通りに、現状維持が発表されました。

日銀は、これ以上の金融緩和策を実施することが難しい状況に追い込まれている、と考えます。

+++++

7月31日のFOMCでは、事前の予想通りに、米ドル政策金利の0.25%の引き下げが発表されました。

この時点での日米の金融政策を比較すると、「ドル売り円買い」のプレッシャーが、かかりや易い、と考えます。

+++++

そして、8月1日に、トランプ大統領が、「対中国制裁関税の第4弾」を発表しました。

米中貿易摩擦問題が、悪化したことを材料に、大きく「ドル売り円買い」が進みました。

振り返ると、これを材料に、ドル/円は、109.00アラウンドから、105.00アラウンドに急落した、と言えます。

+++++

お盆休みの最中（8月13日）に、米通商代表部（USTR）が、対中追加関税措置の発動を一部延期する、と発表しました。

米中貿易摩擦問題にとって、良い内容であり、株式市場、外国為替市場は、このグッド・ニュースに飛びつきました。

米国株式は急上昇し、外国為替市場では、大きく「ドル買い円売り」となっています。

ドル/円レートで言うならば、1ドル=105円台前半から107円近くに急騰しました。

短時間で、約 2 円の急上昇です。

しかし、このニュースから程なく、トランプ大統領は、米国のクリスマス商戦で、個人消費が落ち込まないように配慮しただけで、対中国の関係が進展した訳ではなく、対中国に関して手を緩めるつもりも無い旨の発言を行いました。

つまり、8月13日のこのニュースは、一過性の内容に過ぎない、と判断できます。

この時点での米中貿易摩擦問題は、特に進捗は無く、問題は長期化するし、今後の米国経済にも悪影響を及ぼす、ということです。

+++++

8月下旬になって、米中貿易摩擦問題に対する懸念や、ドルの政策金利引き下げ観測などを材料に、ドル/円は、105.00を割り込み、104円台ミドルに下落しました。

ところが、トランプ大統領が、中国との通商交渉の再開に関する発言をしたことで、ドル/円は、104.50ア라운드から、106円台に急上昇しました。

トランプ大統領の発言で、右往左往している印象です。

冷静に考えてみると、米中は、共に、交渉の再開を望んでいる、と考えます。

しかし、トランプ大統領は、引き続き（従来と変わらずに）、中国に対して、厳しい要求をする、と考えます。

だから、米中の貿易摩擦問題は、短期間では、解決に向かわない、という結論に至ります。

トランプ大統領にとっては、米中の貿易摩擦問題は、大統領選挙の重要な材料なのだ、と推測しています。

そうすると、来年（2020年）の米国大統領選挙まで、米中の貿易摩擦問題が、延々と続く可能性がある、と考えます。

+++++

（2019年08月27日東京時間15:30記述）